2026 年度（対象年度：2025） 自己点検・評価シート

基準8	教育研究等環境

■事前確認

前年度の自己点検・評価シートから、伸長・改善計画、評価結果の課題事項（【改善勧告】、【努力課題】、【留意点】）を転記していますので、確認してください。
認証評価結果において、大学基準協会から指摘された事項について確認してください。

＜前年度の伸長・改善計画＞

項目 No.	課題事項と伸長・改善方策（到達目標を含む）
	記入なし

＜前年度の評価結果（課題事項）＞

課題事項
なし

参考

＜2020 年度 認証評価結果における指摘事項＞

総評における助言 / 是正勧告 / 改善課題
なし

Ⅰ．自己点検・評価

1 自己点検・評価結果 ＜ 評定 ＞

自己点検・評価基準を参照し、「自己評価」欄に「S」「A」「B」「C」の 4 段階で記入してください。

項目 No.	評価項目〈大学基準協会の「評価項目」に相当〉 点検項目（評価の視点）〈大学基準協会の「評価の視点」に相当〉	自己評価（現状）
804	教育研究等環境に関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいるか。 ①教育研究等環境に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。 ②点検・評価の結果を活用して、教育研究等環境に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。	B

2 自己点検・評価

対象年度における組織の状況を自己点検・評価し、その内容を、第三者が理解できるように、根拠資料を用いて「点検項目」毎に具体的に説明してください。

現状、「何を」規定又は実施していて、「いつ」「どの会議で（誰が）」「どのように（指標・方法）」検証・分析を行い、「どのように（基準）」自己評価していますか。
804①② 本学では、教育組織の編制原理における「学部・研究科の『教育理念・目的』と３つの方針（「学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」）策定の基本方針」、「学生支援の方針（「修学支援の方針」「学生生活支援の方針」「キャリア支援の方針」）」、「教育研究等環境の整備に関する方針」の中に包摂されるとの考えのもと、「教育研究等に係る施設設備に関する整備方針」を「教員の教育・研究の環境整備に関する方針」として位置づけている。［804 ア］ とりわけ、教育研究活動等の学生サポート制度が多岐にわたっており、これら業務内容や給与基準等との

整合に課題があったことから、2016 年度には、部局長会のもとに「学生による教育・研究活動等のサポート制度に関する改善方策検討委員会」（2016 年度第 40 回部局長会〈2017.2.23〉承認）を設置し、2017 年度には、委員会答申「学生による教育・研究活動等のサポート制度に関する改善方策について（答申）」［804 イ］をもとに、「教育系アシスタントスタッフ規程」を制定し、2019 年度から施行した［804 ウ］。

併せて、「教育系アシスタントスタッフ規程」第 11 条に基づき、新たに「教育系アシスタントスタッフの運用に係る内規」を制定した［804 エ］。

上記制度については、授業の実施方法等の変化も踏まえ、教育研究活動の促進のうえで、どのように貢献しているかについて、引き続き、検証等を交えながら同制度の改善・成果向上に向けた方策の検討に繋がるよう取り組んでいく。

長所・特色《箇条書き》＊先駆性や独自性があるもの、有意な成果が見られるもの、他の組織の範となるもの、自己評価･現状「S」のもの	

課題事項《箇条書き》　＊伸長すべき点、改善すべき点	
804①	アシスタントスタッフ制度の改善・成果向上にむけた方策の検討

3　伸長・改善に向けた取り組み

前年度の自己点検・評価の評価結果（【改善勧告】、【努力課題】、【留意点】等）への対応も含め、伸長・改善に向けた取り組みについて、第三者が理解できるように、根拠資料を用いて具体的に説明してください。

＜伸長・改善の進捗状況＞

対象年度における取り組み　＊成果の有無を問わない、前年度の自己点検･評価シート作成時点での計画の有無を問わない

＜今年度の伸長・改善計画＞

項目 No.	課題事項と伸長・改善方策（到達目標を含む）

4　根拠資料

項目 No.	根拠記号	根拠資料の名称
804	ア	教育研究等に係る施設設備に関する整備方針
804	イ	「学生による教育・研究活動等のサポート制度に関する改善方策について（答申）」
804	ウ	教育系アシスタントスタッフ規程
804	エ	「教育系アシスタントスタッフの運用に係る内規」

Ⅱ．評価結果

総評
学生による教育・研究活動等のサポート制度について、関連規程や運用内規を整備し、制度を体系化したことで、責任体制や処遇基準の明確化を実現している。また、授業形態の変化を踏まえながら制度の効果を継続的に検証し、改善につなげる体制を構築しており、教育研究活動を支える支援制度の質向上に取り組んでいる点は評価できる。
長所・特色

課題事項　＊各項に【改善勧告】【努力課題】又は【留意点】を記載